

## 概要（日本語）

### OECD 諸国の農業政策：監視と評価 2003

#### *Overview*

#### **Agricultural Policies in OECD Countries: Monitoring and Evaluation 2003 Japanese Translation**

本概要は OECD 刊行物の抜粋を翻訳したものです。  
ご希望の際は、OECD オンライン ブック ショップから無料で入手できます。  
([www.oecd.org](http://www.oecd.org))

本概要は OECD の公式翻訳ではありません。



ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

経済協力開発機構

## エグゼクティブ・サマリー

OECD 全体における農家向け助成水準は 2000 年以降変化していない。2000 年に大型の政策イニシアティブがいくつか実施されたにもかかわらず、大半の国では主要政策手段に目立った変化は見られなかった。従って、国別・産品別の助成水準の変化は主として市場動向（米ドル安、畜産物の世界価格大幅下落、穀物の世界価格大幅上昇）を反映したものであった。結局、1980 年代半ば以降ある程度進展しているものの、市場保護措置の削減も市場化の改善も見られなかった。助成水準は国によっても産品によってもばらつきが大きかった。国内の消費者と納税者にかかるコストを減らし、国内農業市場と世界農業市場の統合を更に進め、開発途上国の見通しを改善させ、環境への圧力を軽減し、各国政府が自ら設定している様々な目標を達成するには、多くの OECD 諸国で、一層の市場化と具体的な目標にこれまでに以上に的を絞り込んだ政策が必要とされている。現在行われている WTO 農業交渉はこれらの目標を追求する好機となる。

### 米国の大規模な変革と EU の改革協議の継続

2000 年の主要な政策動向は米国における新農業法の成立であったが、米国の助成政策は依然として旧法の大きな影響を受けた。新法は今後 6 年間、米国農業と世界市場の展開において重要な役割を果たすであろう。新法は旧法に比べると、特に、原産国表示を導入するとともに、一部助成措置の対象をより幅広い産品へと拡大しており、生産の増加と世界価格への下げ圧力につながる助成を増やす可能性がある。EU 共通農業政策の一層の改革のための協議は 2002 年にスタートし、2003 年には決定がなされる見込みである。

### 一部の国で政策枠組みの統合進展

多くの OECD 諸国で環境・農村問題や農家の所得源泉の多様化が注目を集めるようになっている。これらの動きは、OECD 諸国が政策の焦点をこれまで以上に絞り込み、政策改革を進めるとともに、市場の創設を模索し、経済全体に目配りした政策を採用する好機となる。

### 助成水準は近年変化していないが、長期的には低下

1986～1988 年に比べると、2000～2002 年には農家向け助成の全体的な水準が低下すると

ともに生産と貿易をあまり歪曲しない政策措置への動きが見られた。こうした進展を支えたのは 1995 年以降導入されているウルグアイ・ラウンド農業協定 (URAA) である。農家向け助成 (生産者補助相当額:PSE) は 2,350 億ドル (2,490 億ユーロ) と、2001 年とほぼ同じであった。これは OECD 諸国全体の農家総収入の 31% (生産者補助指数:%PSE) で、2001 年と同じであるが、1986~1988 年の 38% に比べると低下している。

### 全体的な保護率は小幅低下

OECD 諸国の 2002 年の生産者価格は平均で世界価格を 31% 上回っていた (2001 年は 30%)。生産者価格が世界価格を 57% 上回っていた 1980 年代半ばに比べると大幅に低下しているが (生産者価格と世界価格の格差はそれ以降も大きく変動しており、格差が最も縮小したのは 90 年代半ば)、多くの国の農家は依然として世界市場のシグナルから守られている。平均的な生産者価格はニュージーランドやオーストラリアでは世界価格と同じであったが、米国では 10%、EU では 35%、アイスランド、日本、韓国、ノルウェー、スイスでは 100% 以上、世界価格を上回っていた。

### 国によっても産品によっても依然として大きなばらつきがある

2002 年の助成水準 (%PSE) は、前年と同じであった日本とニュージーランド、前年より低下したポーランドと米国を除き上昇した。助成水準は、ニュージーランドの 1% から米国の 18%、EU の 36%、ノルウェーとスイスの 70% 強まで様々であった。産品別でも、平均的な助成水準は羊毛の 6% から砂糖・牛乳の 48%、コメの 80% まで様々であった。主に世界市場の動きを反映する形で、大半の穀物と羊肉については 2002 年の助成水準は低下したが、それ以外の製品は上昇した。産品別の助成水準のばらつきは、大半の OECD 諸国では 1986~1988 年以降縮小しているが、EU、日本、韓国では拡大している。

### 生産にリンクした助成が依然として支配的

産出量に基づく助成 (市場価格支持とアウトプット支払い) と投入量補助金が生産者助成に占める割合は 76% にとどまり、1986~1988 年の 90% を下回った。これらの措置は生産と貿易を最も歪曲する措置の中に入るものであり、農家に所得を移転したり、環境メリットの提供に的を絞り込んだりする上では最も効果のないものである。これらの措置が生産者助成に占める割合は国によって様々であるが、一部の国ではこうした歪曲措置への依存

低下が著しく進展している。過去の実績（過去の助成、作付面積や家畜数、収穫高）に基づく補償については生産者助成に占める割合が 5%前後にとどまっているが、作付面積や家畜数に基づく補償は増えており、生産者助成に占める割合が 14%と 1986～1988 年から倍増している。投入量制限に基づく補償（投入量の削減に対しての、あるいは環境用地などの用途制限を相殺するための補償）と農業収入総額に基づく補償も増えているが、両者を合わせてもその割合は生産者助成の 5%と依然として極めて低い水準にとどまっている。投入量制限に基づく補償を導入している国は限られており、いずれの国でもその割合は生産者助成の 4%を超えていない。農業収入に基づく補償も多額に上っているのはオーストラリアとカナダのみである。

### 結局、収入の内、低下しているものの依然として高い割合が、政府の介入から与えられている

2002 年の農業収入総額は、助成なしで世界価格にさらされていた場合より平均して 46%多かったが、この比率は 2001 年に比べると 2 ポイントの上昇である。しかし、1986～1988 年に比べると 15 ポイント低下しており、OECD 諸国で市場化が進展していることを物語っている。ただし、オーストラリアとニュージーランドの農業が主に市場に依存しているのに対し、アイスランド、日本、韓国、ノルウェー、スイスでは農業収入は助成なしで市場にさらされていた場合の 2 倍以上に達している。

### 納税者と消費者にかかる総コストは増加した

生産者への財政的補償は減少したが、農業向け全般的サービス及び消費促進のための助成が増えたため、農業助成政策が納税者に与える総コストは増加した。この消費者のための助成の増加は国内価格と世界価格の格差を一部しか相殺しなかったため、消費者へのコストも増加した。総じて、消費者に課された隠れた税率は、1986～1988 年の 33%に対し 24%（%CSE：消費者補助指数）となった。ただし、%CSE は、米国のわずかな消費者補助金から、韓国・スイスにおける 60%を超える隠れた消費税まで様々であった。

### 農業への助成総額は依然として高水準にある

2002 年の推定助成総額（TSE）は 3,180 億ドル（3,380 億ユーロ）に上った。このうちの約 4 分の 3 が生産者向けで、全般的サービス（研究、教育、検査・管理、マーケティング

といった農業全体に係わる政策や制度的サービス)向けは 17%であった。OECD 諸国の農業向け助成総額の対 GDP 比は、1987~1988 年の 2.3%に対し、2001~2002 年は 1.2%となったが、国によるばらつきが大きかった。

本概要 は下記の OECD 刊行物（英・仏）の抜粋を翻訳したものです。  
*Agricultural Policies in OECD Countries: Monitoring and Evaluation 2003*  
*Politiques agricoles des pays de l'OCDE: Suivi et évaluation 2003*  
© 2003, OECD

OECD 刊行物と概要はオンラインブックショップ

( [www.oecd.org/bookshop](http://www.oecd.org/bookshop) ) で入手可能です。

オンラインブックショップの「Title search」欄 に「overview」又は原  
書名をご入力下さい（概要は原書にリンクされています）。

概要は広報情報局著作権・翻訳課によって製作されています。

電子メール： [rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org)

ファックス: +33 1 45 24 13 91



© OECD, 2003

本概要の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に  
許可されます。